

小松市水道事業経営戦略【概要版】

【計画期間（10年間）：令和7（2025）年度～令和16（2034）年度】

1. 経営戦略の位置付け

我が国では、今後人口減少によるサービス需要の減少や、施設の老朽化に伴う更新需要の増加など、公営企業を取り巻く経営環境が厳しくなると予測されています。

各公営企業が将来にわたって住民生活に必要なサービスを安定的に提供するためには、公営企業会計の適用拡大や経営比較分析表を活用した「見える化」による現状分析に基づく経営戦略の策定、抜本的な改革などを通じて、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上が求められます。



2. 小松市水道事業の現状

経営状況分析から見える本市の特徴

① 経常収支比率は100%以上であり県内市平均、全国類似団体平均よりも高い

過去5か年においては、経常収支比率は120%前後で推移しており、安定した経営を行っています。毎年度利益を計上（経常収支100%以上）しており、確保した利益を投資財源とすることで企業債発行の抑制となっています。また、経常収支比率は県内市平均、全国類似団体平均よりも高い水準であり、今後も利益を確保しながら経営の継続を進める一方で、物価上昇や施設の老朽化対策や耐震化対策による経費増加が見込まれるため、料金水準や経費圧縮などの検討を行う必要があります。

② 給水人口は減少も、給水戸数は増加により給水収益は微減

給水人口は微減が続いています。過去5か年で令和元（2019）年度と直近の令和5（2023）年度と比較して約2%の減少です。一方では給水戸数は増加が続いています。過去5か年で令和元（2019）年度と直近の令和5（2023）年度と比較して約4%の増加です。このため、給水収益は過去5か年で令和元（2019）年度と直近の令和5（2023）年度と比較して約0.5%の減少にとどまっています。

③ 経常費用は安定も物価上昇の影響あり

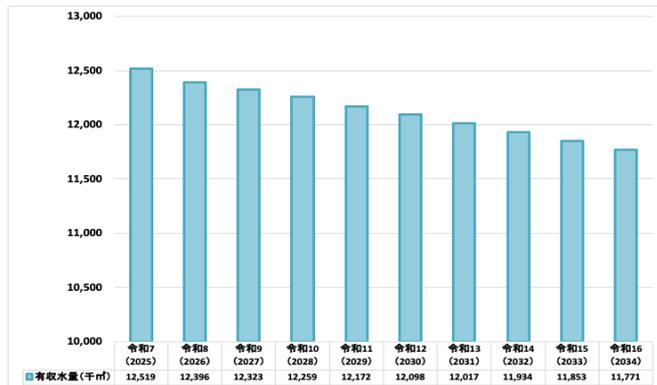
経常費用は減価償却費や物価上昇に伴う動力費等の増加や、給与の引き上げによる人件費の上昇、労務単価の上昇による委託料の増加など、全体的にも増加する見込みです。

3. 今後の予測

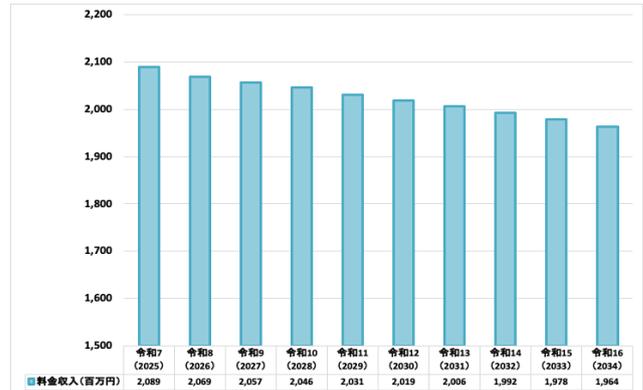
有収水量と給水収益の予測

令和5（2023）年度の料金単価実績のまま推移した場合の給水収益は、総人口並びに有収水量の減少に伴い、微減傾向と予測されます。

■有収水量の予測



■給水収益の予測



4. 財政基盤強化に向けた課題

①経営状況は安定も給水収益は微減

毎年度利益を計上(経常収支 100%以上)し、経常収支比率は県内市平均、全国類似団体平均よりも高い水準であり、今後も利益を確保しながら経営の継続を進めます。その一方で、物価上昇や施設の老朽化対策や耐震化対策による経費増加が見込まれるところです。

しかしながら、給水人口は微減が続いています。このため、給水収益は過去5か年で令和元(2019)年度と直近の令和5(2023)年度と比較して約0.5%の減少となりました。この傾向は今後も続く予想されます。給水収益の減少が予測されるため、料金水準の検討を継続的に行うことが必要になっています。

②物価上昇等による維持管理費の増加

経常費用は物価上昇に伴い、動力費等の増加や、労務費単価の上昇による委託料の増加など、全体的にも増加する見込みです。このため、更なる費用削減を進めるとともに物価上昇に対する財源の確保が必要です。

③投資は老朽化・耐震化対策が中心

水道施設及び管路ともに、老朽化・耐震化対策が急務となっています。緊急度等に基づき優先順位を定め着実に実施することが必要です。

④今後の投資による企業債残高の増加

老朽化・耐震化対策による投資財源は、今後は企業債を積極的に活用する予定です。そのため、企業債残高は増加する見込みです。

5. 経営改善に向けた目標

目標①経常収支比率 100%以上の維持

令和5(2023)年度においては経常収支比率 119.35%となっています。

本計画期間内はすべて 100%以上を維持します。

目標②料金回収率 100%以上の維持

令和5(2023)年度において減免前の給水収益 2,113,179 千円に対し料金回収率は 115.59%となっています。

本計画期間内はすべて 100%以上を維持します。

目標③企業債残高対給水収益比率 240%以下に抑制

現状想定される投資においては企業債を積極的に活用しますが、過度の借入にならないよう、企業債未償還残高の管理を徹底します。企業債残高給水収益比率の令和4(2020)年度、全国類似団体平均が238.77%であることから当指標の目安である240%以下を超えないように抑制します。

6.投資・財政計画（シミュレーション）

- 経常収支比率：計画期間中 100%以上を維持
- 料金回収率：計画期間中 100%以上を維持
- 企業債残高：令和15年度に約225.6%になるも、企業債残高給水収益比率は240%以下となっています。

○ 目標① 経常収支比率100%の維持・・・達成

○ 目標② 料金回収率100%の維持・・・達成

○ 目標③ 企業債残高の抑制・・・達成

【収益的収支】（水道事業）簡易水道含む

（単位：千円）

年 度		令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033	令和16年度 2034
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	2,123,760	2,103,177	2,091,105	2,080,307	2,065,863	2,053,415	2,040,041	2,026,071	2,012,542	1,998,904
	(1) 料金収入	2,089,295	2,068,712	2,056,640	2,045,842	2,031,398	2,018,950	2,005,576	1,991,606	1,978,077	1,964,439
	(2) 委託工事収益 (B)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	(3) その他	14,465	14,465	14,465	14,465	14,465	14,465	14,465	14,465	14,465	14,465
	2. 営業外収益	306,784	308,518	305,584	309,685	326,966	344,718	353,958	361,752	366,776	367,657
	(1) 補助金	22,634	26,368	28,434	24,535	24,816	24,568	24,808	24,602	24,626	24,507
	他会計補助金	22,634	26,368	28,434	24,535	24,816	24,568	24,808	24,602	24,626	24,507
	その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長期前受金戻入	244,000	242,000	237,000	245,000	262,000	280,000	289,000	297,000	302,000	303,000
	(3) その他	40,150	40,150	40,150	40,150	40,150	40,150	40,150	40,150	40,150	40,150
収入計 (C)	2,430,544	2,411,695	2,396,689	2,389,992	2,392,829	2,398,133	2,393,999	2,387,823	2,379,318	2,366,561	
収 益 的 支 出	1. 営業費用	2,094,807	2,086,423	2,098,064	2,103,732	2,127,426	2,151,148	2,160,897	2,172,674	2,192,477	2,202,309
	(1) 職給	97,080	98,021	98,971	99,931	100,900	101,879	102,868	103,867	104,875	105,894
	基本給	51,744	52,261	52,784	53,311	53,845	54,383	54,927	55,476	56,031	56,591
	退職給付費	3,030	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	その他	42,336	42,760	43,188	43,619	44,056	44,496	44,941	45,391	45,845	46,303
	(2) 経費	1,219,727	1,221,402	1,223,093	1,224,801	1,226,526	1,228,269	1,230,029	1,231,807	1,233,602	1,235,415
	動力費	101,000	102,228	102,568	102,951	103,608	104,073	104,580	105,128	105,640	106,167
	修繕費	63,428	64,062	64,383	64,597	64,991	65,303	65,613	65,956	66,280	66,609
	材料費	3,030	3,197	3,208	3,176	3,226	3,235	3,245	3,257	3,282	3,297
	その他	1,052,269	1,051,915	1,052,934	1,054,076	1,054,701	1,055,657	1,056,591	1,057,456	1,058,401	1,059,342
(3) 減価償却費	778,000	767,000	776,000	779,000	780,000	821,000	820,000	837,000	854,000	861,000	
2. 営業外費用	41,919	37,774	35,576	36,391	40,884	45,591	47,556	50,062	53,578	51,901	
(1) 支払利息	31,919	27,774	25,576	26,391	30,884	35,591	37,556	40,062	43,578	41,901	
(2) その他	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
支出計 (D)	2,136,726	2,124,197	2,133,640	2,140,123	2,168,310	2,196,739	2,208,453	2,224,736	2,246,055	2,254,210	
経常損益 (C)-(D) (E)	293,818	287,498	263,049	249,869	224,519	201,394	185,546	165,087	133,263	112,351	
特別利益 (F)	87	83	78	83	82	81	82	82	82	82	
特別損失 (G)	1,970	2,457	2,543	2,323	2,441	2,436	2,400	2,426	2,420	2,415	
特別損益 (F)-(G) (H)	△1,882	△2,374	△2,465	△2,240	△2,359	△2,355	△2,318	△2,344	△2,339	△2,333	
当年度純利益（又は純損失）(E)+(H)	291,936	285,124	260,584	247,629	222,160	199,040	183,228	162,744	130,924	110,018	
経常収支比率	113.8%	113.5%	112.3%	111.7%	110.4%	109.2%	108.4%	107.4%	105.9%	105.0%	
料金回収率	112.7%	112.2%	110.7%	110.2%	108.8%	107.5%	106.6%	105.5%	103.8%	102.7%	
給水原価	148.12円	148.74円	150.79円	151.46円	153.45円	155.26円	156.52円	158.15円	160.78円	162.50円	
企業債残高対給水収益比率	83.7%	85.7%	101.5%	136.1%	171.1%	189.0%	206.9%	224.6%	225.6%	217.8%	

【資本的収支】（水道事業）簡易水道含む

（単位：千円）

年 度		令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033	令和16年度 2034
資 本 的 収 入	1. 企業債	141,000	270,000	530,000	908,000	908,000	562,000	547,000	518,000	200,000	30,000
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	16,808	16,798	13,885	13,461	12,950	12,838	12,627	13,183	13,243	13,005
	3. 工事負担金	100,000	100,000	100,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	100,000	100,000
	計 (A)	257,808	386,798	643,885	1,071,461	1,070,950	724,838	709,627	681,183	313,243	143,005
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	257,808	386,798	643,885	1,071,461	1,070,950	724,838	709,627	681,183	313,243	143,005
	1. 建設改良費	1,057,227	1,323,739	1,252,407	1,817,779	1,835,307	1,314,340	1,559,379	1,556,923	1,055,472	849,026
	うち職員給与費	51,227	51,739	52,257	52,779	53,307	53,840	54,379	54,923	55,472	56,026
	2. 企業債償還金	259,280	244,704	216,736	210,157	216,518	222,979	213,002	193,534	211,812	213,381
計 (D)	1,316,507	1,568,443	1,469,143	2,027,936	2,051,825	1,537,319	1,772,381	1,750,457	1,267,284	1,062,407	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	1,058,699	1,181,645	825,258	956,475	980,875	812,481	1,062,754	1,069,274	954,041	919,402	
補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金	548,699	341,645	575,258	576,475	570,875	582,481	572,754	579,274	594,041	609,402
	2. 利益剰余金処分額	430,000	760,000	200,000	330,000	360,000	160,000	430,000	430,000	290,000	230,000
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	80,000	80,000	50,000	50,000	50,000	70,000	60,000	60,000	70,000	80,000
計 (F)	1,058,699	1,181,645	825,258	956,475	980,875	812,481	1,062,754	1,069,274	954,041	919,402	
補填財源不足額 (E)-(F) (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高 (H)	1,748,376	1,773,672	2,086,936	2,784,779	3,476,261	3,815,282	4,149,280	4,473,746	4,461,934	4,278,553	

○他会計繰入金

年 度		令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033	令和16年度 2034
収 益 的 収 入	うち基準内繰入金	11,834	12,068	12,054	12,146	12,218	12,218	12,200	12,402	12,296	12,107
	うち基準外繰入金	10,800	14,300	16,380	12,450	12,670	12,350	12,500	12,200	12,300	12,400
	資本的収入	16,808	16,798	13,885	13,461	12,950	12,838	12,627	13,183	13,243	13,005
	うち基準内繰入金	16,808	16,798	13,885	13,461	12,950	12,838	12,627	13,183	13,243	13,005
うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	39,442	43,166	42,319	37,996	37,766	37,406	37,435	37,785	37,869	37,512	

7. 今後の取組の概要

経営の基本方針における目標達成や投資・財政計画の推進に向け、主に次の取組及び検討を実施します。

施設・管路の更新や補修は、重要度・老朽度を考慮した「小松市アセットマネジメント計画」に基づき、事業の標準化を図りながら施設規模の適正化を進めます。また、耐震化に向けては「小松市上下水道耐震化計画」に基づき、対策を実施します。料金改定については5年に1回の周期で検証を行います。

■計画期間である令和16(2034)年度までの全体投資スケジュール (単位：千円)

内容	年度	令和7 (2025)	令和8 (2026)	令和9 (2027)	令和10 (2028)	令和11 (2029)	令和12 (2030)	令和13 (2031)	令和14 (2032)	令和15 (2033)	令和16 (2034)
①配水施設拡張（老朽管、耐震管への更新含む）											
金額		961,000	1,257,000	685,150	1,250,000	1,237,000	1,245,500	1,290,000	1,287,000	785,000	768,000
②配水池耐震工事費											
金額		30,000	0	500,000	500,000	530,000	0	200,000	200,000	200,000	10,000
③量水器											
金額		15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
事業費合計		1,006,000	1,272,000	1,200,150	1,765,000	1,782,000	1,260,500	1,505,000	1,502,000	1,000,000	793,000

※なお、この表では、全体投資スケジュールとして令和16年度まで掲載していますが、各事業については計画期間後も継続して事業を行っていきます。

令和7(2025)年度から令和16(2034)年度までの主要な事業における投資総額は約130億円を想定しており、投資に対する財源として、企業債を積極的に活用する予定です。年度別の財源は次のとおり想定しています。これまでの蓄積された利益(自己財源)を活用しながら投資を進めることとなりますが、事業を将来にわたり安定的に経営していくため、内部留保資金を確保しつつ企業債を活用して進める予定です。

■令和16(2034)年度までの年度別投資財源 (単位：千円)

内容	年度	令和7 (2025)	令和8 (2026)	令和9 (2027)	令和10 (2028)	令和11 (2029)	令和12 (2030)	令和13 (2031)	令和14 (2032)	令和15 (2033)	令和16 (2034)
財源内訳											
①工事負担金											
金額		50,000	50,000	50,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	50,000	50,000
②企業債											
金額		141,000	270,000	530,000	908,000	908,000	562,000	547,000	518,000	200,000	30,000
③企業債のうち簡易水道事業分											
金額		111,000	30,000	30,150	30,000	30,000	30,500	30,000	0	0	30,000
④自己財源											
金額		704,000	922,000	590,000	727,000	744,000	568,000	828,000	884,000	750,000	683,000

8. 次回以降の見直し

本戦略の次回以降の見直しについては、料金の妥当性の検証及び検討や投資計画の進捗等、経営の変化にあわせて、令和12(2030)年度から定期的に行います。また、目標に向けたシミュレーションをベースに必要な応じて収支実績や取組効果の確認、業績目標との乖離の確認及びその原因分析を行うとともに、今後の取組についての検討、見直しを5年に一度行い、料金の在り方を検討することとします。

■経営戦略及び料金の見直し・検討スケジュール

年度	令和6 2024	令和7 2025	令和8 2026	令和9 2027	令和10 2028	令和11 2029	令和12 2030	令和13 2031	令和14 2032	令和15 2033	令和16 2034
経営戦略	改定	公表				見直し	見直し 公表				改定
料金	適正水準の 検証・検討					適正水準の 検証・検討					適正水準の 検証・検討